

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号		010101010200		事業の種類	4		
年度	30	事務事業名	子育て学習活動推進事業	予算事業名	子育て学習活動推進事業 優先度	3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	清水直子	担当者名	池内真理子
取組み事項		育児相談・情報提供体制を充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市子育て学習センターに関する規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	子育て中の親及び保護者					
	誰(何)を対象として	就学前の乳幼児とその親及び保護者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	不安や悩みに対応し、家庭や地域の教育力を高めるとともに、相談業務を通じ就学前児童の健全な育成が図れる家庭環境を支援する					
	事業の全体年度	事業着手年度	(年度)	事業完了予定年度	(年度)		

2 事業の概要 Do

実施の概要		就学前の乳幼児とその保護者を対象として、不安や悩みに対応し、家庭や地域の教育力を高めるため、子育て親子の交流等を促進し、相談活動、グループの育成、幼児教育学級等を開催する。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	利用人数	人	10,274	12,190	13,072	13,000	
	事業参加者数	人	7,579	8,420	8,783	8,700	
	相談件数	件	141	156	159	150	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.142	0.078	55	0.077	99	0.075	97	
	臨時職員	1.161	1.151	99	1.151	100	1.177	102	
支出内訳	人件費	4,445,123	4,004,850	90	4,129,277	103	4,303,399	104	
	事業費	2,498,053	2,489,913	100	2,508,019	101	2,680,000	107	
	合計	6,943,176	6,494,763	94	6,637,296	102	6,983,399	105	
財源内訳	国庫支出金	1,520,000	1,546,000	102	1,600,000	103	1,600,000	100	
	県支出金	1,520,000	1,546,000	102	1,600,000	103	1,600,000	100	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	3,903,176	3,402,763	87	3,437,296	101	3,783,399	110	
合計	6,943,176	6,494,763	94	6,637,296	102	6,983,399	105		

※ 事業の進捗状況

項目		28年度	29年度	30年度	31年度	
全体進捗率	事業費累計					/
	進捗率					

4 評価指標

【有効性】

指標名1		利用人数							
指標説明(式)		利用人数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	12,500	12,500	100.0	12,500	100.0	13,000	104.0	
	実績	10,274	12,190	118.6	13,072	107.2			
指標名2		1回当たり事業参加人数							
指標説明(式)		事業参加人数/実施回数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	45	45	100.0	45	100.0	45	100.0	
	実績	42	51	121.4	46	90.2			

【効率性】

指標名1		利用者一人あたりコスト							
指標説明(式)		事業費計(人件費を含む)÷利用人数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	600	557	92.8	546	98.0	537	98.4	
	実績	676	532	78.7	507	95.3			
指標名2		事業参加者一人あたりコスト							
指標説明(式)		事業費÷事業参加者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	320	321	100.3	320	99.7	308	96.3	
	実績	329	295	89.7	285	96.6			

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
妥当性	市民ニーズ	今後保育料の無償化により利用の客対数は減少する可能性があるが、子育て環境の変化により、育児に関する悩みや不安を抱えた親は多く、幼稚園や保育所に通っていない、気軽な相談場所の無い親にとって重要な相談の場である。	4
	目的の妥当性	地域子育て支援拠点として、子育て中の親子を対象に、「学び」「支え」「親子の力を引き出す」場として必要な事業である。	
有効性	成果目標(改善)達成度	利用人数、事業参加者数共に増加しており、子育て親子の交流促進に繋がっている。また、相談件数も増加しており、育児不安等の解消に繋がっている。	4
	成果の向上	子育て講演会、子育て講座などを実施し、育児に関する悩みや不安の解消に役立つ講座を実施した。	
効率性	コストの節減	利用者の増加により一人当たりのコスト(事業費計)が減少した。	4
	手段の最適性	講演会、講座及びグループの育成を通じ、家庭や地域の教育力を高められている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画どおりに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	相談件数が増加しており、相談内容に合った支援や機関に繋げる必要がある。



配点	32.5
総合評価	24

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	相談内容に合わせて適切な窓口に繋げるため、情報共有を行い連携を強化する。

(2) 32年度以降の改革改善内容

区分	内容
重点事項	親子の絆を深める場や、親同士の交流の場として機能を保ち、地域との交流の場として児童の健全な育成を図れるようにする。
見直事項	子育て学習センターは現在、保護者の相談の場、活動の場として保護者がうつに陥らない或いは虐待に発展しないようなガス抜き場の場としての機能も果たしていることから、事業を継続していく必要性は高い。一方で保育料の無償化による客対数の減少を勘案し事業の継続性を検討していく必要もある。
新規事項	
方向	継続 成果 維持 総コスト 維持